

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 日機装株式会社

【英訳名】 NIKKISO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 甲斐敏彦

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号

【電話番号】 03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 西脇章

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿3丁目43番2号

【電話番号】 03 - 3443 - 3711 (代表・番号案内)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 西脇章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	50,780	59,197	17,181	20,069	78,019
経常利益 (百万円)	2,692	1,380	460	371	6,022
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,150	858	204	399	3,239
純資産額 (百万円)			45,121	47,206	47,517
総資産額 (百万円)			113,489	114,653	115,130
1株当たり純資産額 (円)			557.91	582.31	587.66
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.80	10.83	2.99	5.04	47.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			38.98	40.26	40.47
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,551	2,449			11,674
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,232	295			25,208
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,140	2,121			15,005
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			10,297	14,999	11,298
従業員数 (名)			4,692	4,794	4,691

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成21年8月13日に当社連結子会社であるNikkiso Pumps Europe GmbHを通じて、ドイツのLEWA Management GmbHの出資持分を取得し、同社及び同社の子会社並びに関連会社が当社の関係会社になりました。それに伴い、同社及び同社の子会社等の貸借対照表を第69期第2四半期連結会計期間末から連結し、また、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を第69期第3四半期連結会計期間から連結しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の事業の内容についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	4,794 [473]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,431 [415]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
工業部門	8,728	
医療部門	7,722	
合計	16,450	

- (注) 1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
工業部門	9,915		23,184	
医療部門	10,950		2,159	
合計	20,865		25,344	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
工業部門	9,865	
医療部門	10,203	
合計	20,069	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 工業部門では、製品納期の時期が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する特性があるため、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高に比べ、多くなる傾向があります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の当社グループの事業環境は、景気回復の兆しが見えながらも、その速度は鈍く、また、円高が継続する中、欧州諸国の信用不安などもあり、先行きに依然として不透明感が残りました。

このような中、受注高は20,865百万円（対前年同四半期比1.3%減）、売上高は20,069百万円（同16.8%増）となりました。一方、利益面では、営業利益が928百万円（同126.6%増）の増益となりましたが、円高による外貨建て債権等の為替評価損が影響して、経常利益は371百万円（同19.4%減）となりました。また、特別損益では、第2四半期連結会計期間で減損処理した投資有価証券が、株価回復により投資有価証券評価損戻入益を計上し、四半期純利益は399百万円（同95.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

工業部門

当第3四半期連結会計期間における工業部門の受注高は9,915百万円（対前年同四半期比1.4%増）、売上高は9,865百万円（同32.7%増）、営業利益は461百万円（前年同四半期は営業損失166百万円）となりました。

なお、工業部門は、その取扱い製品により、インダストリアル事業本部、航空宇宙事業本部に区分していません。

<インダストリアル事業本部>

当第3四半期連結会計期間は、ポンプ部門では、国内の主要顧客で設備投資に慎重な姿勢による厳しい状況が続き、円高の影響も受けていますが、販売組織の簡素化、新規顧客の獲得やコスト削減等に注力して収益力の向上に取り組んでまいりました。一方、水質調整システム・計測機器部門では、電子部品製造装置の関連業界において設備投資が回復傾向にあり、当社の多層セラミック基板の一貫製造プロセスに関わる技術力が評価され、中国で関連装置の受注が好調でした。また、粒度分布測定装置の受注もリーマン・ショック以前の水準まで回復し、電力向けの水質調整装置は海外向けが売上に寄与しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、受注高8,918百万円（対前年同四半期比1.7%減）、売上高8,907百万円（同32.2%増）となりました。

<航空宇宙事業本部>

当第3四半期連結会計期間は、停滞していた航空機業界も明るい見通しが戻ってきており、エアバス社新型航空機用カスケードの開発作業も順調で、さらに新規製品の受注に向けた活動も進めています。また、定着した円高の影響を軽減するため、顧客との間で販売条件の見直し交渉に努めています。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、受注高997百万円（対前年同四半期比42.1%増）、売上高957百万円（同38.0%増）となりました。

医療部門

当第3四半期連結会計期間における医療部門の受注高は10,950百万円（対前年同四半期比3.6%減）、売上高は10,203百万円（同4.7%増）、営業利益は1,206百万円（同7.3%減）となりました。

なお、医療部門は、メディカル事業本部のみで構成されています。

<メディカル事業本部>

当第3四半期連結会計期間は、国内では、診療報酬の改定により、直接・間接に透析装置や関連消耗品の販売に影響を受け、市場での競合が一段と激しくなっております。このような中、装置販売台数の増加に努める一方、血液回路、フレゼニウス社製ダイアライザーの拡販に注力しました。海外では、アジア向け透析装置の販売台数は好調ですが、円高により収益への影響を受けております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、受注高10,950百万円（対前年同四半期比3.6%減）、売上高10,203百万円（同4.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は114,653百万円となり、第2四半期連結会計期間末より2,820百万円増加しました。主な要因は、売掛債権の回収などによる現金及び預金の増加です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は67,446百万円となり、第2四半期連結会計期間末より2,827百万円増加しました。主な要因は、納税や賞与の支払資金に充てるため借り入れた短期借入金の増加です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は47,206百万円となり、第2四半期連結会計期間末より7百万円減少しました。主な要因は、中間配当金の支払いなどによる利益剰余金の減少です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は14,999百万円となり、第2四半期連結会計期間末より2,076百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは185百万円（対前年同四半期比1,023百万円収入減）となりました。たな卸資産の増加や中間納税が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは534百万円（対前年同四半期比642百万円支出減）となりました。投資有価証券の売却による収入が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,895百万円（対前年同四半期比1,591百万円収入増）となりました。短期借入金による収入が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

-) 当社の支配形態は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるものとします。
-) 短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生ずる場合など当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれる恐れが生じる可能性に備え、定款の定めに基づき、いわゆる買収防衛策を導入しておくこととします。

当社の取り組みの具体的内容

-) 中長期的方針のもと、事業のグローバル化、戦略的な事業展開、生産性向上、開発強化などに取り組み、企業価値と株主共同の利益の向上に努めます。
-) 基本方針における買収防衛策については株主の意思を尊重するため、「株式の大規模な取得に対する防衛に関する規則」を株主総会の決議を経て制定するものとします。当該規則は、防衛策の発動を含む対処策の決定にあたっては、外部の有識者と社外監査役で構成する独立委員会による勧告を最大限に尊重し、判断の客観性と独立性を確保するものとします。

当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は262百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,500,000
計	249,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,286,464	80,286,464	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	80,286,464	80,286,464		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		80,286		6,544		10,700

(6) 【大株主の状況】

- 1 当第3四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及びエム・ユー投資顧問株式会社から平成22年8月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年8月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,822	2.27
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,137	1.42
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	341	0.42
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	322	0.40

- 2 当第3四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成22年10月22日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	1,920	2.39
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	4,869	6.06

- 3 当第3四半期会計期間において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成22年12月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年11月25日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,852	4.80
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,827	2.28
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,490	3.10
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	1,622	2.02

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,009,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,746,000	78,746	
単元未満株式	普通株式 531,464		
発行済株式総数	80,286,464		
総株主の議決権		78,746	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が620株含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿 3 - 43 - 2	1,009,000		1,009,000	1.25
計		1,009,000		1,009,000	1.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	753	722	799	752	688	653	656	694	705
最低(円)	632	610	654	653	547	534	561	529	647

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,333	11,672
受取手形及び売掛金	23,092	27,801
商品及び製品	4,766	4,059
仕掛品	5,529	3,247
原材料及び貯蔵品	6,288	6,553
繰延税金資産	1,322	1,235
未収還付法人税等	655	-
その他	1,572	1,583
貸倒引当金	510	555
流動資産合計	58,051	55,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 10,653	1 10,844
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,967	1 3,366
土地	4,155	4,264
リース資産（純額）	1 132	1 170
建設仮勘定	283	398
その他（純額）	1 1,126	1 1,632
有形固定資産合計	19,319	20,677
無形固定資産		
のれん	24,664	25,585
特許権	280	333
電話加入権	42	42
リース資産	64	95
その他	1,456	1,636
無形固定資産合計	26,508	27,693
投資その他の資産		
投資有価証券	8,702	8,800
長期貸付金	15	17
繰延税金資産	279	317
破産更生債権等	29	25
前払年金費用	799	1,071
その他	976	953
貸倒引当金	28	25
投資その他の資産合計	10,774	11,161
固定資産合計	56,601	59,532
資産合計	114,653	115,130

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,742	11,279
短期借入金	10,901	7,823
1年内返済予定の長期借入金	3,737	3,570
リース債務	87	113
未払金	1,659	1,609
未払消費税等	34	296
未払法人税等	271	1,261
未払費用	1,406	1,650
賞与引当金	737	1,383
役員賞与引当金	39	62
設備関係支払手形	12	1
その他	1,927	1,785
流動負債合計	32,558	30,838
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	27,078	28,777
リース債務	115	158
繰延税金負債	1,067	1,162
退職給付引当金	412	471
役員退職慰労引当金	26	38
長期預り保証金	12	12
その他	175	153
固定負債合計	34,888	36,775
負債合計	67,446	67,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,700	10,700
利益剰余金	30,415	30,508
自己株式	838	825
株主資本合計	46,822	46,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	673	832
為替換算調整勘定	1,336	1,166
評価・換算差額等合計	663	333
少数株主持分	1,047	923
純資産合計	47,206	47,517
負債純資産合計	114,653	115,130

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	50,780	59,197
売上原価	35,811	40,142
売上総利益	14,969	19,055
販売費及び一般管理費	¹ 12,670	¹ 16,198
営業利益	2,299	2,856
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	166	145
持分法による投資利益	214	238
受取賃貸料	117	127
為替差益	182	-
その他	306	193
営業外収益合計	1,013	728
営業外費用		
支払利息	549	757
為替差損	-	1,323
その他	70	123
営業外費用合計	619	2,204
経常利益	2,692	1,380
特別利益		
固定資産売却益	9	6
投資有価証券売却益	-	505
特別利益合計	9	511
特別損失		
固定資産除却損	86	24
固定資産売却損	5	0
子会社株式売却損	-	287
投資有価証券評価損	52	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30
調査費	-	61
事業買収関連費用	842	-
特別損失合計	986	405
税金等調整前四半期純利益	1,715	1,486
法人税等	² 443	² 470
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,016
少数株主利益	121	157
四半期純利益	1,150	858

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,181	20,069
売上原価	11,967	13,652
売上総利益	5,213	6,416
販売費及び一般管理費	¹ 4,804	¹ 5,487
営業利益	409	928
営業外収益		
受取利息	-	4
受取配当金	19	21
持分法による投資利益	80	21
受取賃貸料	40	49
為替差益	179	-
その他	69	54
営業外収益合計	390	151
営業外費用		
支払利息	280	235
為替差損	-	404
その他	59	68
営業外費用合計	339	709
経常利益	460	371
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券評価損戻入益	-	286
特別利益合計	4	286
特別損失		
固定資産除却損	1	14
固定資産売却損	5	0
投資有価証券評価損	52	-
調査費	-	5
特別損失合計	56	20
税金等調整前四半期純利益	409	637
法人税等	² 153	² 175
少数株主損益調整前四半期純利益	-	461
少数株主利益	51	62
四半期純利益	204	399

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,715	1,486
減価償却費	2,191	2,099
のれん償却額	431	1,149
有形固定資産除却損	86	24
有形固定資産売却損益(は益)	4	5
投資有価証券売却損益(は益)	-	505
投資有価証券評価損益(は益)	52	-
子会社株式売却損益(は益)	-	287
持分法による投資損益(は益)	214	238
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	80
前払年金費用の増減額(は増加)	7	271
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	12
賞与引当金の増減額(は減少)	847	643
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	22
受取利息及び受取配当金	191	168
支払利息	549	757
為替差損益(は益)	44	195
売上債権の増減額(は増加)	4,179	3,066
たな卸資産の増減額(は増加)	211	3,418
仕入債務の増減額(は減少)	1,444	1,448
未払消費税等の増減額(は減少)	51	347
その他	390	455
小計	5,951	5,050
利息及び配当金の受取額	349	177
利息の支払額	435	636
法人税等の支払額	443	2,279
法人税等の還付額	1,130	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,551	2,449

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	351	197
定期預金の払戻による収入	276	228
有形固定資産の取得による支出	1,417	1,252
有形固定資産の売却による収入	42	12
その他の無形固定資産の取得による支出	212	-
投資有価証券の取得による支出	0	507
投資有価証券の売却による収入	-	936
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 22,573	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	460
短期貸付けによる支出	6	6
短期貸付金の回収による収入	10	31
長期貸付けによる支出	1	1
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,232	295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,207	7,157
短期借入金の返済による支出	23,895	3,491
ファイナンス・リース債務の返済による支出	100	92
長期借入れによる収入	29,244	3,513
長期借入金の返済による支出	19,434	3,988
株式の発行による収入	898	-
自己株式の取得による支出	6	12
自己株式の売却による収入	3 5,991	-
配当金の支払額	751	951
少数株主への配当金の支払額	12	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,140	2,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	454	3,700
現金及び現金同等物の期首残高	9,830	11,298
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,297	1 14,999

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、LEWA Beteiligungs GmbH(連結子会社)は、LEWA GmbH(連結子会社)を存続会社とする合併により、消滅しております。また、Nikkiso Medical Korea Co.,Ltd.(連結子会社)は、当社が保有していた同社株式の全てを売却したことに伴い、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 41社</p>
2	<p>持分法の適用範囲の変更</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間において、新たに設立した威高日機装(威海)透析機器有限公司を持分法適用関連会社としております。また、第2四半期連結会計期間において、サンダイン日機装(株)(持分法適用関連会社)は、当社が保有していた同社株式の全てを売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 8社</p>
3	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 「持分法に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行なう方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 当連結会計年度に係る年間償却見積額を期間按分する方法によっております。</p>
4	<p>経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
税金費用の計算	<p>当社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 33,396百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,754百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目</p> <table> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td>4,000百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>714 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>33 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>429 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>499 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>421 "</td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td>1,257 "</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>670 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>638 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>77 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>431 "</td></tr> </table> <p>2 法人税等の表示 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p> <p>3 当社グループでは工業部門のポンプ事業本部及びISOL事業本部において、製品納期の時期が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する特性があるため、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高に比べ、多くなる傾向があります。</p>	役員報酬及び給与手当	4,000百万円	賞与引当金繰入額	714 "	役員賞与引当金繰入額	33 "	退職給付費用	429 "	減価償却費	499 "	研究開発費	421 "	運送費及び保管料	1,257 "	旅費及び交通費	670 "	賃借料	638 "	貸倒引当金繰入額	77 "	のれん償却額	431 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目</p> <table> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td>5,726百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>738 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>38 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>346 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>536 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>530 "</td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td>1,447 "</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>851 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>727 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>88 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>1,149 "</td></tr> </table> <p>2 法人税等の表示 同左</p> <p>3 当社グループでは工業部門において、製品納期の時期が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する特性があるため、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高に比べ、多くなる傾向があります。</p>	役員報酬及び給与手当	5,726百万円	賞与引当金繰入額	738 "	役員賞与引当金繰入額	38 "	退職給付費用	346 "	減価償却費	536 "	研究開発費	530 "	運送費及び保管料	1,447 "	旅費及び交通費	851 "	賃借料	727 "	貸倒引当金繰入額	88 "	のれん償却額	1,149 "
役員報酬及び給与手当	4,000百万円																																												
賞与引当金繰入額	714 "																																												
役員賞与引当金繰入額	33 "																																												
退職給付費用	429 "																																												
減価償却費	499 "																																												
研究開発費	421 "																																												
運送費及び保管料	1,257 "																																												
旅費及び交通費	670 "																																												
賃借料	638 "																																												
貸倒引当金繰入額	77 "																																												
のれん償却額	431 "																																												
役員報酬及び給与手当	5,726百万円																																												
賞与引当金繰入額	738 "																																												
役員賞与引当金繰入額	38 "																																												
退職給付費用	346 "																																												
減価償却費	536 "																																												
研究開発費	530 "																																												
運送費及び保管料	1,447 "																																												
旅費及び交通費	851 "																																												
賃借料	727 "																																												
貸倒引当金繰入額	88 "																																												
のれん償却額	1,149 "																																												

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目</p> <table> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td>1,608百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>192 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>142 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>172 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>163 "</td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td>472 "</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>241 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>234 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>30 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>273 "</td></tr> </table> <p>2 法人税等の表示 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を採用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p> <p>3 当社グループでは工業部門のポンプ事業本部及びISOL事業本部において、製品納期の時期が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する特性があるため、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高に比べ、多くなる傾向があります。</p>	役員報酬及び給与手当	1,608百万円	賞与引当金繰入額	192 "	役員賞与引当金繰入額	11 "	退職給付費用	142 "	減価償却費	172 "	研究開発費	163 "	運送費及び保管料	472 "	旅費及び交通費	241 "	賃借料	234 "	貸倒引当金繰入額	30 "	のれん償却額	273 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目</p> <table> <tr><td>役員報酬及び給与手当</td><td>1,932百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>239 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>116 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>155 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>168 "</td></tr> <tr><td>運送費及び保管料</td><td>531 "</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>292 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>246 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>41 "</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>379 "</td></tr> </table> <p>2 法人税等の表示 同左</p> <p>3 当社グループでは工業部門において、製品納期の時期が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する特性があるため、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の売上高に比べ、多くなる傾向があります。</p>	役員報酬及び給与手当	1,932百万円	賞与引当金繰入額	239 "	役員賞与引当金繰入額	10 "	退職給付費用	116 "	減価償却費	155 "	研究開発費	168 "	運送費及び保管料	531 "	旅費及び交通費	292 "	賃借料	246 "	貸倒引当金繰入額	41 "	のれん償却額	379 "
役員報酬及び給与手当	1,608百万円																																												
賞与引当金繰入額	192 "																																												
役員賞与引当金繰入額	11 "																																												
退職給付費用	142 "																																												
減価償却費	172 "																																												
研究開発費	163 "																																												
運送費及び保管料	472 "																																												
旅費及び交通費	241 "																																												
賃借料	234 "																																												
貸倒引当金繰入額	30 "																																												
のれん償却額	273 "																																												
役員報酬及び給与手当	1,932百万円																																												
賞与引当金繰入額	239 "																																												
役員賞与引当金繰入額	10 "																																												
退職給付費用	116 "																																												
減価償却費	155 "																																												
研究開発費	168 "																																												
運送費及び保管料	531 "																																												
旅費及び交通費	292 "																																												
賃借料	246 "																																												
貸倒引当金繰入額	41 "																																												
のれん償却額	379 "																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,799百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">502 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,297 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	10,799百万円	預入期間3か月超の定期預金	502 "	現金及び現金同等物	10,297 "	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,333百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">334 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,999 "</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,333百万円	預入期間3か月超の定期預金	334 "	現金及び現金同等物	14,999 "						
現金及び預金	10,799百万円																		
預入期間3か月超の定期預金	502 "																		
現金及び現金同等物	10,297 "																		
現金及び預金	15,333百万円																		
預入期間3か月超の定期預金	334 "																		
現金及び現金同等物	14,999 "																		
<p>2 当第3四半期連結累計期間に新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該連結子会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次の通りであります。</p> <p>LEWA Management GmbH及び同社の子会社 (以下、「LEWAグループ」)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,262百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,076 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,679 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">11,324 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">243 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">309 "</td> </tr> <tr> <td>LEWAグループの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,140 "</td> </tr> <tr> <td>LEWAグループの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,567 "</td> </tr> <tr> <td>差引：LEWAグループ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,573 "</td> </tr> </table>	流動資産	7,262百万円	固定資産	3,076 "	のれん	25,679 "	流動負債	11,324 "	固定負債	243 "	少数株主持分	309 "	LEWAグループの取得価額	24,140 "	LEWAグループの現金及び現金同等物	1,567 "	差引：LEWAグループ取得のための支出	22,573 "	
流動資産	7,262百万円																		
固定資産	3,076 "																		
のれん	25,679 "																		
流動負債	11,324 "																		
固定負債	243 "																		
少数株主持分	309 "																		
LEWAグループの取得価額	24,140 "																		
LEWAグループの現金及び現金同等物	1,567 "																		
差引：LEWAグループ取得のための支出	22,573 "																		
<p>3 当社は、平成21年11月10日開催の取締役会決議に基づき、募集による新株式発行(一般募集)、自己株式の処分による株式売出し(引受人の買取引受による売出し)の払い込みを平成21年11月26日に受けました。払込金額の総額は5,991百万円であり、その内訳は募集による新株式発行が2,272百万円、自己株式の処分による株式売出しが3,718百万円です。</p>																			

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	80,286,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,017,611

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	475	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	475	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,432	9,748	17,181		17,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,432	9,748	17,181		17,181
営業利益又は営業損失()	166	1,301	1,135	(725)	409

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(工業部門)

<ポンプ事業本部>

制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、
自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ、薬液注入装置・システム、
プロセス送液装置・システム

<ISOL事業本部>

火力・原子力向試料採取装置、薬液注入装置、復水検塩装置、水質分析計、
プロセス制御システム、工場排水処理装置、粒度分布測定装置、ゼータ電位測定装置、
インライン粉体プロセス粒度測定装置、粉体ラボ用自動化システム、比表面積測定装置、
冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Itabar流量計、
産業用除湿機(ドライヤー)、アイソ・ボンダー

<航空宇宙事業本部>

炭素繊維強化樹脂(CFRP)成形品、マテライトコンポジット

(医療部門)

<メディカル事業本部>

人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工脾臓、輸液ポンプ、透析排水pH処理装置、
医療機器ポンプ、血液浄化用装置他

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	工業部門 (百万円)	医療部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,211	29,568	50,780		50,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,211	29,568	50,780		50,780
営業利益	902	3,619	4,521	(2,222)	2,299

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(工業部門)

< ポンプ事業本部 >

制御容量ポンプ、キャンドモータポンプ、低温用サブマージドポンプ、コンプレッサ、
自吸式スラリーポンプ、プランジャ式ハイパワーポンプ、薬液注入装置・システム、
プロセス送液装置・システム

< I S O L 事業本部 >

火力・原子力向試料採取装置、薬液注入装置、復水検塩装置、水質分析計、
プロセス制御システム、工場排水処理装置、粒度分布測定装置、ゼータ電位測定装置、
インライン粉体プロセス粒度測定装置、粉体ラボ用自動化システム、比表面積測定装置、
冷間等方圧プレス、温水ラミネータ、ドライラミネータ、Itabar流量計、
産業用除湿機（ドライヤー）、アイソ・ボンダー

< 航空宇宙事業本部 >

炭素繊維強化樹脂（CFRP）成形品、マテライトコンポジット

(医療部門)

< メディカル事業本部 >

人工腎臓装置、透析用消耗品、透析用剤、人工臍臓、輸液ポンプ、透析排水pH処理装置、
医療機器ポンプ、血液浄化用装置他

- 3 当第3四半期連結累計期間において、LEWA Management GmbHの出資持分を取得し、同社及び同社の子会社を新たに連結子会社といたしました。これにより、工業部門における資産の金額が当第3四半期連結会計期間末現在35,414百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,423	1,231	793	2,733	17,181		17,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	983	932	108	456	2,479	(2,479)	
計	13,406	2,163	901	3,189	19,661	(2,479)	17,181
営業利益又は営業損失()	584	288	154	63	964	(555)	409

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア : 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム他
- (2) 北アメリカ : アメリカ
- (3) ヨーロッパ : ドイツ他

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,006	3,263	1,480	6,029	50,780		50,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,325	3,044	866	457	7,693	(7,693)	
計	43,331	6,307	2,347	6,487	58,473	(7,693)	50,780
営業利益又は営業損失()	3,316	814	188	166	4,152	(1,853)	2,299

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア : 中国、台湾、韓国、タイ、ベトナム他
- (2) 北アメリカ : アメリカ
- (3) ヨーロッパ : ドイツ他

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,513	2,055	2,226	686	7,482
連結売上高(百万円)					17,181
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	12.0	13.0	3.9	43.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア : 中国、韓国、タイ他
- (2) 北アメリカ : アメリカ他
- (3) ヨーロッパ : ドイツ、ベルギー他
- (4) その他の地域 : コロンビア他

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,462	4,115	6,815	1,482	19,876
連結売上高(百万円)					50,780
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	8.1	13.4	2.9	39.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア : 中国、韓国、インド他
- (2) 北アメリカ : アメリカ他
- (3) ヨーロッパ : ドイツ、ベルギー、ノルウェー他
- (4) その他の地域 : オーストラリア、コロンビア、チリ他

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、製品の製造方法又は製造過程及びサービスの提供方法などにより「工業部門」、「医療部門」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容等は次のとおりであります。

(工業部門)

無漏洩ポンプ(ノンシールポンプ)、高精度定量注入ポンプ(LEWAグループ製品群、ミルフローポンプ)、高速遠心ポンプ(サンダインプン)、液化ガスに使用される極低温用ポンプ(日機装クライオジェニックポンプ)などを中心とする工業用特殊ポンプの製造、販売及びメンテナンス。
火力・原子力等の発電所を中心とする各種産業向け水質調整装置及びこれらの装置に自動化機能などを組み合わせたシステム製品、温水ラミネータ等の電子部品製造装置及び粉粒体の粒度分布測定装置などの製造、販売及びメンテナンス、各種民間航空機・人工衛星向け炭素繊維強化複合材製品の製造及び販売。

(医療部門)

人工透析装置、ダイアライザー、血液回路、粉末型透析用剤などの血液透析関連製品や医薬品、血糖管理を行なう人工膵臓装置などの製造、販売及びメンテナンス。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	28,925	30,272	59,197		59,197
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	28,925	30,272	59,197		59,197
セグメント利益	1,001	4,050	5,051	2,194	2,856

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,194百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	9,865	10,203	20,069		20,069
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	9,865	10,203	20,069		20,069
セグメント利益	461	1,206	1,668	739	928

(注) 1 セグメント利益の調整額 739百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
582円31銭	587円66銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,206	47,517
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,159	46,593
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,047	923
普通株式の発行済株式数(千株)	80,286	80,286
普通株式の自己株式数(千株)	1,017	999
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	79,268	79,287

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,150	858
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,150	858
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,598	79,279

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	204	399
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	204	399
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,527	79,273

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月1日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議し、配当を行なっております。

配当金の総額	475百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

日機装株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日機装株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 村上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 泰 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日機装株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日機装株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。